

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	182,697	155,370	659,432
経常利益 (百万円)	9,369	3,753	26,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,707	1,848	16,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,636	2,268	16,794
純資産額 (百万円)	261,140	266,704	270,352
総資産額 (百万円)	478,159	464,081	479,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.01	14.26	123.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	57.4	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,789	3,474	38,190
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,298	3,061	15,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,699	3,382	4,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	112,973	117,637	120,607

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費は消費者マインドに弱さが見られたものの、設備投資はおおむね横ばいで推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、前年同期に一部商品で消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴う特需があったこと等により、売上高は1,553億70百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

利益につきましては、売上減に加え、特に収益性の高い製品や消耗品の売上が減少したこと等により、営業利益は34億69百万円(前年同期比62.4%減)、経常利益は37億53百万円(前年同期比59.9%減)、四半期純利益は18億48百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。)

ビジネスソリューション

(MFP)

MFP(複合機)の国内市場の出荷台数は、モノクロ機の落ち込みにより、減少しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C2220F/C5235F」等の拡販により新規顧客の開拓に取り組みました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力しました。しかしながら、中小企業市場でオフィスMFPの需要が盛り上がり方を欠いたこと等により、売上は減少しました。

(レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴う特需があったこと等により、減少しました。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8730i/8720」等を中心に拡販に取り組んだものの、市場と同様の要因により、売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上も減少しました。

(大判インクジェットプリンターその他)

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に拡販に取り組んだものの、大型案件の縮小等により、売上は減少しました。ネットワークカメラは、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、順調に推移しました。当セグメントのITソリューションでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の契約件数やドキュメントソリューションが順調に推移しました。

(保守サービス)

MFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上は横ばいとなりました。

(グループ会社)

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、オフィスMFPの出荷台数が横ばいを維持したものの、前年同期に一部商品で消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴う特需があったこともあり、売上は減少しました。また、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社は、主力のプロダクションプリンターの減収等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は849億54百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は26億76百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場の出荷台数は、ハードウェアを中心に前年同期の特需の影響を受けたものの、堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当第1四半期は、金融機関向けシステム開発案件が一時的に減少したことや、前年同期に病院向け大型案件があったこと等により、売上は減少しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第1四半期は、データセンターサービス等が引き続き順調に推移しましたが、前年同期に基盤ソリューションにおいて大学向け大型案件や消費税増税前の基盤系ハードウェアの特需があったこと等により、売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、製造業の主要顧客向け案件が順調に推移し、売上は増加しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第1四半期は、前年同期にビジネスPCが大幅に増加したこと等より、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は362億60百万円（前年同期比17.2%減）、セグメント利益は9億89百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラおよびコンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、前年同期の消費税増税前駆け込み需要の影響を受け、減少したものとされます。当社は2月6日にレンズ交換式デジタルカメラ5機種、コンパクトデジタルカメラ8機種の過去最多となる新製品発表を行い、このうち7機種を発売しました。なお、残りの6機種につきましては第2四半期の発売を予定しております。これにより、リーディングカンパニーとして市場を牽引してまいります。販売につきましては、3月発売のミラーレスカメラの新製品「EOS M3」が、ユーザー向けキャンペーン等により好調な立ち上がりとなりました。また、「EOS 7D Mark」等のハイアマチュアモデルや「EOS Kiss X7」等のエントリーモデルの拡販に取り組みました。一方、コンパクトデジタルカメラは新製品の「PowerShot SX710 HS」等の販売に注力しました。これらの結果、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラともにシェアNo. 1を継続しましたが、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の影響を受け、売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少しました。当社は、「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、キャッシュバックキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施し、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場が低調に推移したことに加え、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴う特需があったこともあり、売上は減少しました。また、インクカートリッジの売上も減少しました。

(業務用映像機器)

放送用スタジオ/フィールドズームレンズや「CINEMA EOS SYSTEM」が順調に推移しましたが、前年同期に大型案件があったことから、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は345億42百万円(前年同期比28.0%減)、セグメント損失は4億18百万円(前年同期は32億7百万円のセグメント利益)となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資や工場稼働率が回復傾向にあることから、計測機器や保守サービスが順調に推移し、売上は増加しました。

(医療関連)

医療関連は、医用画像分野のデジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、ヘルスケア分野の薬剤分包機等で前年同期に消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、同じく前年同期に大型案件があったこともあり、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は73億24百万円(前年同期比21.4%減)、セグメント利益は1億15百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億69百万円減少して、1,176億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は34億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37億19百万円、減価償却費40億6百万円、売上債権の減少172億55百万円による資金の増加と、法人税等の支払62億44百万円、たな卸資産の増加37億82百万円、仕入債務の減少79億5百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は30億61百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億19百万円、無形固定資産の取得による支出11億25百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は33億82百万円となりました。これは主に、配当金の支払32億42百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		151,079,972		73,303		85,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,404,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,402,800	1,294,028	同上
単元未満株式	普通株式 272,472		
発行済株式総数	151,079,972		
総株主の議決権		1,294,028	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,404,700		21,404,700	14.17
計		21,404,700		21,404,700	14.17

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成27年3月31日)現在の自己株式は21,405,454株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107	12,937
受取手形及び売掛金	128,473	111,319
有価証券	84,500	104,700
商品及び製品	26,471	29,941
仕掛品	488	798
原材料及び貯蔵品	855	859
繰延税金資産	4,860	4,853
短期貸付金	50,054	50,054
その他	7,899	6,903
貸倒引当金	113	88
流動資産合計	339,596	322,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,152	48,356
機械装置及び運搬具（純額）	9	9
工具、器具及び備品（純額）	4,374	4,489
レンタル資産（純額）	10,637	10,181
土地	36,301	36,263
リース資産（純額）	584	524
有形固定資産合計	100,059	99,823
無形固定資産		
のれん	1,090	1,033
ソフトウェア	9,362	9,331
リース資産	116	105
施設利用権	317	317
その他	20	17
無形固定資産合計	10,906	10,806
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	7,029
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	15,040	16,356
差入保証金	5,338	5,309
その他	2,859	2,780
貸倒引当金	357	316
投資その他の資産合計	29,184	31,171
固定資産合計	140,151	141,802
資産合計	479,747	464,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,337	93,432
リース債務	343	289
未払費用	24,115	20,136
未払法人税等	5,918	1,650
未払消費税等	7,619	3,068
賞与引当金	3,346	12,264
役員賞与引当金	119	41
製品保証引当金	679	661
受注損失引当金	21	11
その他	21,270	17,511
流動負債合計	164,770	149,067
固定負債		
リース債務	445	412
繰延税金負債	540	540
再評価に係る繰延税金負債	29	29
永年勤続慰労引当金	997	1,044
退職給付に係る負債	37,862	41,764
その他	4,748	4,519
固定負債合計	44,623	48,310
負債合計	209,394	197,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	143,864	139,808
自己株式	31,905	31,907
株主資本合計	268,082	264,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,218
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	272	276
退職給付に係る調整累計額	1	107
その他の包括利益累計額合計	1,978	2,392
少数株主持分	291	287
純資産合計	270,352	266,704
負債純資産合計	479,747	464,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	182,697	155,370
売上原価	121,651	101,063
売上総利益	61,046	54,307
販売費及び一般管理費	51,814	50,837
営業利益	9,231	3,469
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	14	26
その他	155	309
営業外収益合計	234	397
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	3	-
為替差損	-	19
その他	82	86
営業外費用合計	96	113
経常利益	9,369	3,753
特別利益		
固定資産売却益	2	0
災害に伴う受取保険金	-	17
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産除売却損	31	25
災害による損失		14
その他	81	11
特別損失合計	113	51
税金等調整前四半期純利益	9,258	3,719
法人税等	3,546	1,862
少数株主損益調整前四半期純利益	5,712	1,857
少数株主利益	4	8
四半期純利益	5,707	1,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,712	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	513
繰延ヘッジ損益		4
為替換算調整勘定	29	2
退職給付に係る調整額		109
その他の包括利益合計	76	411
四半期包括利益	5,636	2,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,630	2,262
少数株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,258	3,719
減価償却費	4,209	4,006
のれん償却額	34	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	199	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		321
賞与引当金の増減額(は減少)	9,282	8,917
受取利息及び受取配当金	79	88
支払利息	9	7
有形固定資産除売却損益(は益)	26	24
売上債権の増減額(は増加)	3,079	17,255
たな卸資産の増減額(は増加)	5,592	3,782
仕入債務の増減額(は減少)	6,128	7,905
その他	7,584	12,192
小計	18,562	9,637
利息及び配当金の受取額	78	88
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	2,842	6,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,789	3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,838	1,819
無形固定資産の取得による支出	651	1,125
投資有価証券の取得による支出	32	69
投資有価証券の売却による収入	1	0
定期預金の純増減額(は増加)	100	
子会社株式の取得による支出	939	
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
その他	61	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,298	3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	123	127
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,557	3,242
少数株主への配当金の支払額	12	10
その他	4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699	3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,790	2,969
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	120,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,973	117,637

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,062百万円増加し、利益剰余金が2,662百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	44百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	43百万円
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	8	取引先1社 (リース代金支払の債務保証)	2
計	52	計	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	18,573百万円	12,937百万円
有価証券(3ヶ月以内)	94,400	104,700
現金及び現金同等物	112,973	117,637

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	92,215	33,171	47,985	9,312	13	182,697		182,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,636				10,636	10,636	
計	92,215	43,807	47,985	9,312	13	193,333	10,636	182,697
セグメント利益	4,549	1,220	3,207	143	110	9,231		9,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	84,954	28,542	34,542	7,324	6	155,370		155,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,717				7,717	7,717	
計	84,954	36,260	34,542	7,324	6	163,088	7,717	155,370
セグメント利益又はセグ メント損失()	2,676	989	418	115	106	3,469		3,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円01銭	14円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,707	1,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,707	1,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,679	129,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さやか
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。